

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 246

事務事業名	障害者雇用促進事業
-------	-----------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	福祉保健部		
課名	障がい福祉課		
課長名	上新 康雄	内線	89-300
担当者名	朝長 綾	内線	89-302

基本目標		健康でいきいきと暮らせるまち
政策	020301	障がい者が暮らしやすいまちづくり
施策		障がい者の自立支援の充実
関連施策		

会計	1	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費
事業コード	060800	障害者雇用促進事業

事業類型	5	負担金・補助金事業
個別計画	障がい者基本計画、障がい福祉計画	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	大村市に居住し、かつ、長崎障害者就業・生活支援センターへ登録している障害者		
意図	登録された障害者に対し、「就業面」と「生活面」の一体的な支援を行い、生活基盤の安定を図る。		
事業概要	県央地区の障害者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、長崎障害者就業・生活支援センターに対して国、県及び2市3町(諫早市、大村市、東彼杵町、川棚町、波佐見町。21年度から雲仙市が脱退。)で運営費補助を行っている。		
事業期間	平成 11 年度 ~ 平成 年度	実施方法	補助
根拠法令、要綱等	大村市障害者就業・生活支援事業費補助金交付要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 長崎障害者就業・生活支援センターへ登録している大村市在住の障害者数	計画値	78	83	93		
		実績値	79	87	84		
		達成度	101.3%	104.8%	90.3%		
活動指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				
成果指標	① 長崎障害者就業・生活支援センター登録者で既に就業している大村市在住者の数	計画値	55	60	72		
		実績値	53	64	64		
		達成度	96.4%	106.7%	88.9%		
成果指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	568	571	516	519	521	521	521	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	568	571	516	519	521	521	521	
② 人件費(千円)	318	151	141	364	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.04	0.02	0.02	0.05	長崎障害者就業・生活支援センターへの運営費補助	同左	同左	
時間外勤務(時間)	0	0	0	0				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	886	722	657	883				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	センターへの登録状況は、平成27年度末で84人(うち64人就業中)で、16人が就職につながっており、登録者及び就業者数は着実に増えてきている。この背景には、対象者及び就労系事業所利用者が増えてきていることと、平成25年4月から法定雇用率が引き上げ(民間企業:1.8%⇒2.0%)となるなどの障害者雇用促進法の改正により、雇用側に障害者雇用に対する認識及び理解が向上してきていることが考えられる。
事業が抱える問題・課題等	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市内に居住している障害者の雇用を維持・促進するため、職業訓練から職場実習、就業、各職場巡回までの一連の就業に関する支援を行う当該事業所へ助成を行う必要性は高い。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市内に居住している障害者の雇用を維持・促進するためにも、市の関与は不可欠である						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	登録者及び就業者数が着実に伸びており、有効性は高い。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市単独で障害者の雇用支援を行う団体を運営することは困難なことから、県及び近隣市町(2市3町)で当該団体の運営を支援し、維持していくことは効率的であり、就業支援の効果は大きい。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
国・県・2市3町で負担割合が決まっていることから、見直しの余地はない。							

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持
--------	------

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	長崎障害者就業・生活支援センターは、障害者の職業生活に密着し継続的な支援を行う重要な専門的機関であるため、これまでどおり市の運営費補助を継続し、雇用の促進及び就業の安定を図る。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。